

要　望　書

国内景気は緩やかな回復傾向が続いているが、原材料価格やエネルギーコストなどの物価の高騰、人口減による深刻な人手不足と人件費の上昇で経営が圧迫の中、諸外国では長期化するウクライナ侵攻や米国の関税措置など不安定な国際情勢の影響もあり、地域企業の経営環境は厳しい状況が続いています。

当市においてもやはり最大の問題は人口減少です。社会減による人口減少を出来るだけ止める「戦略的に縮む」ことを前提に「ちょうどいい田舎 滝川」に向けた街づくりを考えていかなければなりません。

当商工会議所は、経営相談等において国や道、市の各種支援策の周知をはじめ、資金繰りや雇用事務、また事業承継相談を通じ、廃業の抑制に努めるなど、事業者に寄り添った支援を行ってまいりました。今後とも「役に立つ商工会議所」として、よりきめ細かな会員サービスを提供していきたいと考えております。

今回、取りまとめた要望事項には、当市の強みを活かし官民協働で取り組むべき事項も盛り込みました。

次のとおり要望いたしますので、ご理解・ご検討いただきますようお願い申し上げます。

1. 重点要望項目

- (1) 駅周辺地区再生整備事業の令和9年度再開に向けて
- (2) 機動的な経済対策と物価高騰等への対応

2. 現下の状況を開拓する景気・経済対策の展開

- (1) 起業や新分野進出、事業承継等への連携支援
- (2) 地域人材の確保
- (3) 企業誘致等の推進
- (4) 公共事業の拡充、地元企業への発注
- (5) 中小企業相談所補助金の維持・拡充

3. セーフティ&コンパクトシティの推進

- (1) 防災対策の充実
- (2) 中心市街地の空き家・空き店舗対策
- (3) 滝川市内線の運行継続

4. 「ちょうどいい田舎」に向けた施策の展開

- (1) 人口減少を少しでも止めるための施策の推進
- (2) 「ちょうどいい田舎 滝川」の情報発信
- (3) 市内高等学校の維持・充実
- (4) 國學院大學北海道短期大学部への官民一体の支援策

令和7年11月25日

滝川商工会議所
会頭 谷口正樹

1. 重点要望項目

(1) 駅周辺地区再生整備事業の令和9年度再開に向けて

滝川市は本年2月、滝川駅周辺地区再生整備事業について残念ながら「事業を一旦停止」と決定され、旧トピア21ビル、旧小林ビルの整備も停止となりました。

当商工会議所は、株式会社アニム滝川、中心市街地活性化協議会との連携を図り、滝川駅周辺地区の将来ビジョンの実現に向けた事業再開の検討をはじめ賑わいと景観維持の事業に取り組んでいるところです。

事業再開に向けて、将来の安定的な市財政運営を見据えた「ちょうどいい田舎 滝川」を目指すまちづくりにおける、交通結節点としての駅前に相応しい整備計画策定が進められることを期待していますが、特に旧スマイルビルは老朽化が著しく、株式会社アニム滝川との連携で安全対策用の囲い込みパネルを設置、解体への調査事業なども進めています。

早期解体を目指す中で、多額の工事費用の財源対策に奔走されていることと思いますが、建物をこれ以上維持することは、建設費の高騰、老朽化による安全対策、さらに滝川の玄関口としての景観を損なうなど、地元経済への影響は大きいものと思います。以上のことから持続可能なまちを目指すためにも滝川駅周辺地区再生整備事業の令和9年度再開に向けて、先ずは旧スマイルビルの解体に着手されますようお願い致します。

(2) 機動的な経済対策と物価高騰等への対応

中小企業の経済環境は、物価高騰、資源価格の上昇や消費低迷といった課題などが多い中、市内企業においても価格転嫁が十分に進んでいない厳しい経営環境が続いています。こうした状況を開拓し、持続的な経済成長と地域活性化を図るために、迅速な財政出動と消費喚起策が必要と考えます。

新政府の物価高騰対策も視野に入れながら国の支援策を活用した機動的な経済対策を講じていただきますようお願い致します。

また、その財源確保のため必要に応じて官民挙げて国に対し財政措置を求めるなど、より積極的な行動をお願い致します。

2. 現下の状況を開拓する景気・経済対策の展開

(1) 起業や新分野進出、事業承継等への連携支援

滝川市内の経済活力の低迷を防ぐため、引き続き滝川市産業活性化協議会などにおいて各関係機関が連携を図るなかで、起業・創業や新分野への事業展開の支援に取り組むほか、事業承継や人手不足を解決するための生産性向上に向けたDX導入の促進などの支援策を講じていただきますようお願い致します。

(2) 地域人材の確保

少子高齢化の影響により生産年齢人口が減少し、多くの業界で人手不足が深刻化し事業の継続や活動の停滞が危惧されます。

自治体間の連携による広域事業にも取り組まれていますが、新卒者の地元定着やUターン就職の促進など、地域人材の確保に引き続き取り組れますようお願いします。

また、若年層を中心とした地域就職に対する意欲を高める支援策についても引き続きお願い致します。

(3) 企業誘致等の推進

人工衛星用推進系エンジンの開発を行う L e t a r a 株式会社の市内進出や近隣自治体のロケット開発を行う企業との連携も可能という地理的特性も有することから、関連する航空宇宙関連産業の誘致による地域経済の活性化に取り組まれますようお願い致します。

また、近年は記録的な猛暑とともに、豪雨などの自然災害により各地で甚大な被害が頻発しています。それに伴い事業活動のリスク分散の観点から本社移転やサテライトオフィス設置のニーズはより高まるものと思われます。大地震や風水害など自然災害が少なく安心・安全な当市を広く周知するためにも、安全性や快適性の「見える化」をさらに進められ新たな企業連携や市外からの経済活力への導入に取り組まれますようお願い致します。

(4) 公共事業の拡充、地元企業への発注

物価や原材料費の高騰等に伴い民間発注の工事が減少していくことが懸念されています。

公共事業の維持拡充と建設事業者の経営安定を図るほか、これまで同様に地元企業への工事発注はもちろん下請け業者の配慮も受注者へ丁寧な指導、また市の物品調達等についても、市内事業者への特段の配慮を引き続きお願い致します。

(5) 中小企業相談所補助金の維持・拡充

商工会議所による経営支援は時代とともに進化し、従来の記帳・税務指導に加え、事業者の経営力向上や事業承継支援、デジタル化への対応など、より高度かつ多角的なものとなっています。

当商工会議所の中小企業相談所においても事業者の資金繰りや税務・労働等の各種相談、国や道、市の各種支援策の周知をはじめ申請サポートのほか、販路拡大や新規創業、小規模事業者の後継者難による廃業の相談など多岐にわたる相談業務が増加しています。

商工業を営む中小・小規模事業者の経営支援や相談業務の中核を担い体制の強化を図って行くためにも中小企業相談所補助金の維持・拡充をご検討いただきますようお願い致します。

3. セーフティ&コンパクトシティの推進

(1) 防災対策の充実

当商工会議所は、まちづくりの方向として「セーフティ&コンパクトシティ」を提起していますが、全国的には記録的な猛暑とともに予想を超える大雨や地震災害が発生し毎年大きな被害が出ています。

幸いにして滝川市は内陸に位置し、地震も少ないと安全・安心が強みとも言えますが、万が一に備えた準備は必要と考えます。引き続き、市民への防災意識の向上も含めて、防災・減災対策を推進されますようお願い致します。

また、市の洪水ハザードマップにおいて中心市街地周辺は、洪水想定区域に位置付けられていることから、治水対策について国に対し財政措置を求めるなど安全性への取り組みを引き続きお願い致します。

（2）中心市街地の空き家・空き店舗対策

中心市街地には、老朽化が著しい大規模な低未利用不動産をはじめ空き店舗、空き地が多く存在しており、この地区の低密度化が進行することは、まちとしての魅力の低下、投資意欲の減退、また、駅周辺地区においては、玄関口としての機能崩壊など、市内経済への影響も少なくないことから、民間所有物件の再生は喫緊の課題です。まずは不動産の利活用に向けた施策を官民連携による検討と新たな民間事業者への後押しとなる支援策のご検討をお願い致します。

（3）滝川市内線の運行継続

滝川市内線は、令和7年4月1日からは滝川市が主体となり事業者協力型自家用有償旅客運送が行われていますが、市内事業者との官民協働により引き続き市民に安全・安心で利便性の高い公共交通サービスが提供されますようお願い致します。

4. 「ちょうどいい田舎」に向けた施策の展開

（1）人口減少を少しでもくい止めるための施策の推進

人口推計で当市の人口は2040年には2万8千人まで減少します。現在の利便性・快適性・安全性を保つためには人口減少を出来るだけくい止めることが重要です。そのためには人の流出を抑え、流入を促す方策を積極的に展開する必要があります。

人の流出を抑えるには、社会減を極力少なくすることですが、特に若者の流出を抑えるには働く場の確保は勿論、街の魅力も重要な要素です。

また、若い夫婦や子育て世代にとって、出産や子育て支援は定住への大きな誘因の一つです。子どもを産み育てやすい施策の拡充や子どもたちが安心・安全でのびのびと遊べる施設についてのご検討をいただきますようお願い致します。

（2）「ちょうどいい田舎 滝川」の情報発信

令和4年「ちょうどいい田舎 滝川」を商標登録し、広く市民や企業にも使ってほしいと考えております。

市におきましても引き続き、ご活用いただきますようお願い致します。

（3）市内高等学校の維持・充実

10月に北海道教育委員会が発表した「公立高等学校配置計画」では、中卒者数や欠員の状況、学校・学科の配置状況を考慮し、最も学校・学級数が多い滝川市を中心に、周辺市町を含めた公立高校全体の配置の在り方の検討が必要との見通しがなされました。

今後の高校の小規模化や再編が進むことは、地域の進学機会の減少や若者の流出、地元産業を担う人材の確保難など、地域経済やまちの持続的発展に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

少子化が進む中にあっても、地域の若者が地元で多様な学びと進路を選択できるよう、普通科・専門学科を含めた多様な教育機会の確保を図るとともに、地域産業の将来を見据えた学科の再編や実践的な職業教育の充実などを踏まえ、公立高校の配置と再編整備についてご検討いただきますようお願い致します。

(4) 國學院大學北海道短期大学部への官民一体の支援策

滝川市をはじめ空知において想定以上の速さで人口減少が進む中、特に18才人口の著しい減少は、地方に立地する大学存続の危機であり地域に及ぼす影響は深刻な状況です。

令和7年度の入学者は、國學院大學北海道短期大学部や関係各位の努力により定員を上回りましたが、少子化等による大学入学者の確保は依然として厳しい状況にあります。

市においては、包括連携協定のもとキャリア支援や学生募集の強化など様々な支援制度を設けられておりますが、中空知唯一の高等教育機関として40年以上にわたり地域に多くの有為な人材を輩出してきた國學院大學北海道短期大学部が、今後においても地域で活躍し貢献できる人材を育成できるよう、2032年に控えた開学50周年以降の将来をも見据えた官民一体での積極的な支援策について引き続きお願ひ致します。